

令和5年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

一般会計

1 決算規模

歳入総額	372億9,882万円	(前年度比16.5%)
前年度	320億1,440万円	
歳出総額	361億6,263万円	(前年度比17.9%)
前年度	306億8,144万円	

*表示単位未満四捨五入

歳入総額は372億9,882万円で、前年度に比べ52億8,442万円、16.5%の増加となりました。

歳出総額は361億6,263万円で、前年度に比べ54億8,119万円、17.9%の増加となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源2億1,884万円を除くと、実質収支額は9億1,735万円となりました。

[単位：千円、%]

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入総額	37,298,820	32,014,400	5,284,420	16.5
歳出総額	36,162,633	30,681,438	5,481,195	17.9
歳入歳出差引	1,136,187	1,332,962	△196,775	△14.8
翌年度へ繰り越すべき財源	218,840	775,222	△556,382	△71.8
実質収支額	917,347	557,740	359,607	64.5

2 歳入決算の特徴

[] 内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

(1) 市税

市税は150億6千5百万円〔△7.4%、△12.1億円〕で、そのうち法人市民税は32億9千9百万円〔△24.0%、△10.4億円〕となりました。

(2) 地方交付税

地方交付税は2億1千万円〔△92.0%、△24.0億円〕で、そのうち普通交付税は算定基礎となる基準財政収入額の増加に伴い不交付となりました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は30億2千9百万円〔△14.6%、△5.2億円〕で、新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金及び補助金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により減少となりました。

(4) 県支出金

県支出金は40億8千3百万円〔61.5%、15.5億円〕で、強い農業づくり総合支援交付金、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金の増加等により増加となりました。

(5) 寄附金

寄附金は7億2千9百万円〔537.5%、6.1億円〕で、ふるさと応援寄附金の増加等により増加となりました。

(6) 繰入金

繰入金は47億5千8百万円〔2,111.8%、45.4億円〕で、財政調整基金からの繰入れの増加等により増加となりました。

(7) 市債

市債は38億2千3百万円〔151.8%、23.0億円〕で、市民協働まちづくり基金の積立や防災行政無線の更新整備に伴う借入れの増加等により増加となりました。

3 歳出決算の特徴と主な事業

(1) 総務費

総務費は47億1千5百万円〔△4.7%、△2.3億円〕で、公有財産等総合管理基金への積立額の減少等により減少となりました。

	決算額 (対前年度伸び率)
財政調整基金積立事務（公有財産等総合管理基金など）	5億3千6百万円 (75.8%減)
市民協働まちづくり基金積立	12億7千万円 (45,051,037.5%増)

(2) 民生費

民生費は106億7千6百万円〔14.6%、13.6億円〕で、こども基金への積立額の増加等により増加となりました。

こども基金積立	20億円 (皆増)
物価等価格高騰支援給付金支給事業	3億5千万円 (皆増)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	1千9百万円 (94.1%減)

(3) 衛生費

衛生費は29億4百万円〔△10.4%、△3.4億円〕で、旧衛生センターの廃止事業の完了や新型コロナウイルスワクチン接種の減少等により減少となりました。

し尿収集処理運営事業	5千9百万円 (80.4%減)
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億2千3百万円 (63.8%減)
斎場運営事業	1億7千2百万円 (63.2%増)

(4) 農林水産業費

農林水産業費は40億1千6百万円〔95.6%、19.6億円〕で、農業団体や畜産事業者の施設整備に対する補助金の増加等により増加となりました。

農業経営活性化事業	17億3千8百万円 (382.3%増)
畜産振興事業	8億7千9百万円 (139.2%増)
たん水防除促進事業	5千万円 (585.6%増)

(5) 商工費

商工費は8億5千6百万円〔△2.0%、△0.2億円〕で、伊良湖クリスタルポルトの建物取得の完了等により減少となりました。

観光施設整備事業	7千7百万円 (73.0%減)
観光情報サービスセンター運営事業	1億1千3百万円 (143.1%増)
観光地維持管理事業	7千7百万円 (58.2%増)

(6) 土木費

土木費は33億3千5百万円〔6.1%、1.9億円〕で、道路照明のLED化工事、市道整備に伴う用地の取得に係る経費の増加等により増加となりました。

道路管理事務	1億7千4百万円 (230.1%増)
水路改良事業	3千1百万円 (69.9%減)
道路整備（道路改良・幹線道路整備など）	4億7百万円 (14.1%増)

(7) 消防費

消防費は19億4千万円〔50.0%、6.5億円〕で、防災行政無線の更新整備の増加等により増加となりました。

防災情報通信施設等整備事業	6億6千9百万円 (皆増)
消防団活動事業	1億1千5百万円 (13.4%増)

(8) 教育費

教育費は52億5千2百万円〔56.4%、18.9億円〕で、小中学校の特別教室空調等学校施設の整備の増加等により増加となりました。

小中学校管理運営（特別教室空調工事など）	20億2百万円 (263.8%増)
童浦小学校整備事業	2億1千2百万円 (788.8%増)
白谷海浜公園陸上競技場運営事業	1億5千7百万円 (581.1%増)

(9) 災害復旧費

災害復旧費は1億7千6百万円〔727.3%、1.5億円〕で、令和5年6月の大雨により被害のあった道路、河川の復旧工事の増加等により増加となりました。

(10) 公債費

公債費は20億7百万円〔△8.7%、△1.9億円〕で、過去の大規模事業実施のために借り入れた市債や臨時財政対策債の償還終了等により減少しているものの、令和5年度末の市債残高については、令和5年度における借入額が償還額を上回ったことにより、221億2千2百万円〔9.2%、18.7億円〕となりました。

特別会計

国民健康保険及び後期高齢者医療の2特別会計の決算総額は、次のとおりです。

歳入決算額は87億4,903万円で、前年度に比べ6,849万円の増加となりました。歳出決算額は86億3,720万円で、前年度に比べ1億4,448万円の増加となりました。

歳出の増加は、国民健康保険事業費納付金や後期高齢者医療広域連合納付金の増加により増加となりました。

(単位：千円、%)

会 計	決 算 額					
	歳 入			歳 出		
	5年度	4年度	増減率	5年度	4年度	増減率
国民健康保険	7,819,614	7,787,395	0.4	7,709,674	7,602,579	1.4
後期高齢者医療	929,419	893,152	4.1	927,526	890,137	4.2
計	8,749,033	8,680,547	0.8	8,637,200	8,492,716	1.7

◆一般会計及び特別会計の決算規模（企業会計を除く）

歳入総額 460億4,785万円（前年度比13.2%）

前年度 406億9,495万円

歳出総額 447億9,983万円（前年度比14.4%）

前年度 391億7,415万円

企業会計

水道事業会計及び下水道事業会計の2企業会計の決算は、次のとおりです。

水道事業会計の収益的収支は前年度に比べ受水費等の減少により1,674万円の増加、資本的収支は国庫補助金等の減少により2億3,421万円の減少となりました。

下水道事業会計の収益的収支は前年度に比べ他会計補助金の増加により2,475万円の増加、資本的収支は国庫補助金等の増加により3,730万円の増加となりました。

水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、%）

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
収益的収入	1,236,310	1,232,778	3,532	0.3
収益的支出	1,159,923	1,173,131	△13,208	△1.1
差引	76,387	59,647	16,740	28.1
資本的収入	140,570	270,060	△129,490	△47.9
資本的支出	600,548	495,824	104,724	21.1
差引	△459,978	△225,764	△234,214	△103.7

下水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、％）

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
収益的收入	2,599,752	2,611,595	△11,843	△0.5
収益的支出	2,489,099	2,525,696	△36,597	△1.4
差引	110,653	85,899	24,754	28.8
資本的收入	812,748	616,816	195,932	31.8
資本的支出	1,312,603	1,153,967	158,636	13.7
差引	△499,855	△537,151	37,296	6.9

健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：％）

区分	5年度	4年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.55	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.55	30.00
実質公債費比率	2.3	2.3	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	
資金不足比率(水道事業、下水道事業)	—	—	20.00	

（注）資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

将来負担比率の「—」表示は、将来負担額を充当可能財源額が上回っていることを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

いずれの数値も早期健全化基準等を下回るため、健全な財政状況であると言えます。

令和 5 年 度 会

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳 入
一 般 会 計	38,917,719	37,298,820	36,162,633	95.8
特 別 会 計	9,173,640	8,749,033	8,637,200	95.4
国 民 健 康 保 険	8,205,058	7,819,614	7,709,674	95.3
後 期 高 齢 者 医 療	968,582	929,419	927,526	96.0
合 計	48,091,359	46,047,853	44,799,833	95.8

計 別 決 算 額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す	実質収支	単年度収支	令和4年度
歳 出	(A)－(B) (C)	べき財源 (D)	(C)－(D) (E)	(E)－(F)	実質収支 (F)
92.9	1,136,187	218,840	917,347	359,607	557,740
94.2	111,833	0	111,833	△ 75,998	187,831
94.0	109,940	0	109,940	△ 74,876	184,816
95.8	1,893	0	1,893	△ 1,122	3,015
93.2	1,248,020	218,840	1,029,180	283,609	745,571

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 市 税	15,064,988	40.4	△ 7.4	16,276,872	50.8
2 地 方 譲 与 税	458,600	1.2	0.8	455,066	1.4
3 利 子 割 交 付 金	3,895	0.0	△ 4.7	4,085	0.0
4 配 当 割 交 付 金	80,757	0.2	13.3	71,248	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,961	0.2	70.8	48,581	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	223,129	0.6	△ 44.1	399,302	1.2
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,516,868	4.1	△ 2.2	1,550,837	4.8
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	13,974	0.0	8.2	12,918	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	104,845	0.3	9.1	96,115	0.3
10 地 方 特 例 交 付 金	58,674	0.2	△ 3.0	60,462	0.2
11 地 方 交 付 税	210,157	0.6	△ 92.0	2,612,640	8.2
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	8,762	0.0	△ 8.6	9,586	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	13,649	0.0	△ 19.4	16,929	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	512,888	1.4	1.3	506,421	1.6
15 国 庫 支 出 金	3,029,189	8.1	△ 14.6	3,545,230	11.1
16 県 支 出 金	4,083,198	10.9	61.5	2,529,050	7.9
17 財 産 収 入	105,083	0.3	44.4	72,788	0.2
18 寄 附 金	728,816	2.0	537.5	114,317	0.4
19 繰 入 金	4,758,412	12.8	2,111.8	215,136	0.7
20 繰 越 金	1,276,962	3.4	44.8	881,872	2.8
21 諸 収 入	1,139,913	3.1	12.1	1,016,645	3.2
22 市 債	3,823,100	10.2	151.8	1,518,300	4.7
歳入合計(A)	37,298,820	100.0	16.5	32,014,400	100.0
予算現額(B)	38,917,719		7.2	36,309,983	
差引(A)－(B)	△ 1,618,899		△ 62.3	△ 4,295,583	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区 分		令和5年度			令和4年度	
		決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)
1	議会費	264,704	0.7	21.1	218,651	0.7
2	総務費	4,715,084	13.0	△ 4.7	4,945,644	16.1
3	民生費	10,676,233	29.5	14.6	9,313,849	30.4
4	衛生費	2,904,168	8.0	△ 10.4	3,240,588	10.6
5	労働費	21,307	0.1	△ 1.6	21,651	0.1
6	農林水産業費	4,016,275	11.1	95.6	2,053,721	6.7
7	商工費	855,720	2.4	△ 2.0	873,476	2.8
8	土木費	3,334,994	9.2	6.1	3,142,970	10.2
9	消防費	1,939,769	5.4	50.0	1,293,142	4.2
10	教育費	5,251,702	14.5	56.4	3,358,305	10.9
11	災害復旧費	175,994	0.5	727.3	21,274	0.1
12	公債費	2,006,683	5.6	△ 8.7	2,198,167	7.2
13	予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計(A)		36,162,633	100.0	17.9	30,681,438	100.0
予算現額(B)		38,917,719		7.2	36,309,983	
差引(B)-(A)=(C)		2,755,086		△ 51.1	5,628,545	
(C)の内訳	翌年度繰越額	1,502,199		△ 60.1	3,766,019	
	不用額	1,252,887		△ 32.7	1,862,526	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

市税の推移

(単位:千円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	前年比 増減
個人市民税	3,814,760	3,581,557	3,492,410	3,659,549	3,566,556	△ 2.5
法人市民税	3,784,248	2,008,993	992,078	4,341,705	3,298,511	△ 24.0
市民税 計	7,599,008	5,590,550	4,484,488	8,001,254	6,865,067	△ 14.2
固定資産税	7,445,093	7,363,554	6,973,263	7,058,735	6,969,613	△ 1.3
軽自動車税	225,542	239,502	248,801	257,232	261,531	1.7
市たばこ税	448,242	406,309	402,495	429,577	433,596	0.9
鉦産税	130	56	1	0	0	—
特別土地保有税	0	0	0	0	0	—
入湯税	22,265	6,612	7,468	13,562	15,036	10.9
都市計画税	523,146	528,829	510,875	516,512	520,145	0.7
市税 合計	16,263,426	14,135,412	12,627,391	16,276,872	15,064,988	△ 7.4

財政指数等

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基 準 財 政 需 要 額 (千円) (一 本 算 定)	13,123,058	13,340,800	14,062,838
基 準 財 政 収 入 額 (千円) (一 本 算 定)	12,041,330	11,081,599	14,716,999
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.92	0.83	1.05
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.99	0.91	0.93
普 通 交 付 税 交 付 額 (千円)	1,081,731	2,259,200	0
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	1,818,721	802,634	0
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	18,267,498	17,205,448	18,971,782
実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	3.2	4.8
経 常 収 支 比 率 (%)	93.6 (101.2)	77.4 (80.4)	99.0 (99.0)
積 立 金 現 在 高 (千円)	14,162,459	16,264,036	15,501,332
う ち 財 政 調 整 基 金 高 現 在 高 (千円)	7,386,536	7,490,237	3,553,334
土 地 開 発 基 金 (千円)	2,802,173	2,804,143	2,808,472
地 方 債 現 在 高 (千円)	20,870,970	20,251,651	22,121,581
債 務 負 担 行 為 翌年度以降支出予定額 (千円)	15,118,747	15,230,295	15,358,328

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

市債現在高の状況

(単位:千円)

会計	区分	令和4年度末	令和5年度	令和5年度元利償還額			差引現在高
		現在高 A	発行額 B	元金 C	利子	計	A+B-C D
一般会計	政府資金	6,955,159	226,600	860,787	16,499	877,286	6,320,972
	地方公共団体金融機構	1,949,201	2,142,600	0	438	438	4,091,801
	市中金融機関	10,027,345	1,329,900	963,219	30,280	993,499	10,394,026
	共済等	1,319,946	124,000	129,164	6,296	135,460	1,314,782
小計		20,251,651	3,823,100	1,953,170	53,513	2,006,683	22,121,581
水道事業会計	政府資金	476,475	100,000	11,987	1,140	13,127	564,488
小計		476,475	100,000	11,987	1,140	13,127	564,488
下水道事業会計 (公共下水道事業)	政府資金	5,633,719	246,100	454,799	52,626	507,425	5,425,020
	地方公共団体金融機構	1,013,100	0	140,056	18,910	158,966	873,044
	市中金融機関	196,436	49,800	20,646	557	21,203	225,590
小計		6,843,255	295,900	615,501	72,093	687,594	6,523,654
下水道事業会計 (農業集落排水事業)	政府資金	2,039,787	173,500	156,367	15,657	172,024	2,056,920
	地方公共団体金融機構	443,774	0	54,414	8,813	63,227	389,360
	市中金融機関	54,280	0	9,600	124	9,724	44,680
小計		2,537,841	173,500	220,381	24,594	244,975	2,490,960
合 計		30,109,222	4,392,500	2,801,039	151,340	2,952,379	31,700,683

基金残高の状況

(R6. 5. 31現在)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金預金	千円 7,388,009	千円 △ 4,036,903	千円 3,351,106
	有価証券 (株式:取得価格)	102,228	100,000	202,228
	計	7,490,237	△ 3,936,903	3,553,334
特定 目的 基金	教育文化振興基金	112,125	120,754	232,879
	緑化推進基金	140,165	△ 26,425	113,740
	国際交流振興基金	190,881	△ 1,481	189,400
	公有財産等総合管理基金	4,592,466	△ 392,081	4,200,385
	地域福祉基金	241,567	△ 24,448	217,119
	国民健康保険基金	181,031	△ 139,845	41,186
	臨海緑化基金	509,993	△ 32,990	477,003
	災害対策基金	992,606	△ 4,081	988,525
	市民協働まちづくり基金	979,093	1,238,786	2,217,879
	ふるさと応援基金	110,647	417,365	528,012
	地域医療推進基金	876,165	△ 118,731	757,434
	森林環境保全推進基金	28,091	△ 2,469	25,622
	こども基金	0	2,000,000	2,000,000
	特定目的基金 計	8,954,830	3,034,354	11,989,184

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定額 運用 基金	現金預金	千円 1,747,017	千円 △ 414,640	千円 1,332,377
	田原市土地開発公社貸付金	405,630	160,480	566,110
	運用金	0	0	0
	土地	651,496	258,489	909,985
	計	2,804,143	4,329	2,808,472
	合 計	2,804,143	4,329	2,808,472

* 出納整理期間中の増減を含む。